

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K07966

研究課題名（和文）韓国の米産業発展対策における米農業の競争力強化に関する実証研究

研究課題名（英文）Competitiveness reinforcement of the Rice industry in Korea

研究代表者

品川 優（SHINAGAWA, MASARU）

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：10363417

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、韓国において米を関税化した際に政府が打ち出した米産業発展対策による米産業の競争力強化の検証をテーマとしている。2015年にミニマムアクセスの延長を打ち切り、関税化へ移行するなか、安価な輸入米による価格低下を懸念する農業者の不安解消も含め、規模の拡大と農業者組織、すなわちトウルニョク経営体の育成を通じて米産業の競争力強化を果たそうとしたものであった。

一方で、既存の直接支払いを統合し、公益直接支払いに一本化して小規模農家の維持と継承を果たそうとしている。しかし、そのことが規模拡大志向農家への農地流動を緩やかなものとするなど、競争力強化へのアクセラとブレーキの双方をもたらしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

韓国の農政展開や構造問題、トウルニョク経営体などの生産者組織を対象とした日本の研究者は必ずしも多くないため、これら対象を明らかにすること自体に学術的社会的意義がある。また、農業構造や市場開放など日本と韓国は共通する問題・課題を抱えており、韓国での取り組みから日本が学ぶ、あるいは取り入れるものも少ない点でも意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study features the theme of the rice industrial competitiveness reinforcement by rice industrial development measures in Korea.

研究分野：農業政策

キーワード：トウルニョク経営体 農業構造 直接支払い 公益性

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

韓国では、WTO発足以降、米の関税化猶予としてミニマム・アクセスを受け入れてきた。しかし猶予期間が切れるため、2015年に米の関税化へ踏み切るとともに、米農家の不安や懸念を払拭するために、米産業発展対策を打ち出した。米産業発展対策は大きく3つの柱で構成されるが、そのうち生産面に言及した柱が「農家所得の安定強化」と「米産業の体質改善」である。

「農家所得の安定強化」のための主要施策の1つが、米所得等補填直接支払いや経営移譲直接支払い及び農地年金事業の拡充である。後2者は、零細及び高齢農家の所得を補償し離農を促すとともに、彼らの農地を大規模農家へ集積するものである。その一方で、両施策は零細及び高齢農家による自作も一部認めているが、どの程度が自作されているのかその実態はほとんど把握されておらず、大規模農家への農地集積の実態も含め解明が求められる。また、米所得等補填直接支払いは交付単価の引き上げをうたうが、それが零細・高齢農家の離農を抑制し、大規模農家への農地集積の弊害となるのか、その検証が不可欠である。

第2の柱である「米産業の体質改善」では、大規模農家の育成とトゥルニョク経営体の創出を掲げている。大規模農家に関しては、韓国では日本のように現地調査による個別農家の実態解明をほとんどおこなわないため、現場レベルの大規模農家に関する研究蓄積は乏しい。

また、いま1つのトゥルニョク経営体とは、50ha以上の集団化した範囲の水田を共同生産・管理する経営体を指す。しかし、面積の確保を第一とするトゥルニョク経営体は、日本の集落営農のような「むら」・地縁的結合をベースとしたものではないため、トゥルニョク経営体の存立基盤や活動範囲の捉え方など経営体の本質に踏み込みつつ、トゥルニョク経営体の実践実態、農地の団地化等コスト削減による競争力強化の到達点、収益性の向上や地域農業での役割等を明らかにする必要がある。

### 2. 研究の目的

以上のような経緯及び学術的背景を踏まえ、本研究では米の関税化を契機に打ち出した米産業発展対策に焦点をあて、現地での実態調査を通じて、零細・高齢農家や大規模農家及びトゥルニョク経営体等の構造変動の実態と展望、それを支える直接支払いを中心とした各種政策の効果と課題、米生産費の削減などの実践実態などを明らかにし、今後の韓国における米農業の競争力強化と地域農業への影響を実践的な形で検証することが本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

主に次の2点の方法で上記の目的を明らかにしている。1つは、2000年以降の農業センサスを用いて、米農家の経営規模の動き、大規模農家に関する農地集積の動向（作業受託

を含む)・経営主の年齢構成・後継者確保の状況など、米農家全体の変化と大規模農家の現況等構造変動の動向を確認する。

それらを踏まえつつ、いま1つが実態調査を通じて、大規模農家及びトウルニョク経営体の実態把握、関税化に対する意向、規模拡大と組織化を通じたコスト削減による競争力強化の到達点を明らかにし、直接支払いや農地年金事業等諸施策については、現場での利用実績及びその効果と課題を明らかにする予定であった。しかし、新型コロナウイルスによりステイホームを余儀なくされ、また感染収束後もその余波により容易に現地調査をおこなうことができなかった。

#### 4. 研究成果

韓国では、2015年から米の関税化に移行したが関税率を513%に設定しているため、短期的かつ急速的に米の輸入が増えるわけではない。とはいえ、米の関税化移行に対する農家の不安、不満への対応として、米産業発展対策を打ち出した。

そのなかの農家所得の安定強化の核である米所得補填直接支払いは、「収穫期米価+固定支払い+変動支払い(=(基準価格-収穫期米価)×85%-固定支払い)」であった。これを整理すると、「基準価格の85%+収穫期米価の15%」となり、米農家にとって基準価格の水準が絶対的な意味をもつ。それ故に、基準価格はすべての階層の米生産費を上回る水準に設定されていた。つまり、米所得補填直接支払い自体が、米農家の所得安定の役割を前面に打ち出した仕組みであり、さらに米産業発展対策が基準価格と固定支払いの引き上げにより所得安定を強化していた。

しかしその反面、基準価格の引き上げは一方では米過剰問題と衝突し、もう一方では米産業の体質改善、すなわち構造改善を後押しする力を削ぐことになる。もちろん、規模拡大するほど固定支払いの受給総額は多くなり、そのことが規模拡大の誘因にはなるが、総じて全階層の生産費をカバーする基準価格とカバー率の高さは、零細及び高齢農家による農地供給力を強める方向には作用しにくいといえる。

しかし同時に、米産業発展対策では経営移譲直接支払いを通じて、高齢農業者の離農促進と専業農業者への農地集積を後押ししていた。このような高齢農業者等を明確なターゲットとする離農促進策は、日本ではあまりみられないものである。その背景の1つとして、おそらくは「むら」の有無が関係していよう。日本の場合、「むら」機能を維持するには一定の世帯や人口が必要であるのに対し、韓国では「むら」として捉えるのではなく、あくまでも個々の生産者の育成に主眼がおかれるからである。

その一方で、高齢農業者等の切り捨てといった批判を回避するために、交付金による所得補償はもちろん、経営移譲直接支払いの申請上限年齢の延長や高齢農業者による一部自作を認めるなど一定の譲歩も認めていた。

また、米産業発展対策のいま1つの柱である米産業の体質改善では、個別農家では6ha以上の農家3万戸を創出し、彼らに面積の40%を集積するというものであった。これまでも韓国農政は構造改善を推し進めてきおり、その再確認と具体的数値目標の設定である。したがって体質改善の目玉は、トウルニョク経営体の育成である。このトウルニョク経営体は、当初、米のコスト削減や品質向上といった競争力強化を組織化によって追求するこ

とからはじまった。しかし米産業発展対策以降、米の競争力強化に加え、「発展」とは逆のベクトルである米過剰対応、そのための畑作物の振興とそれらによるトゥルニョク経営体及び構成農家の所得向上、さらには地域経済の活性化までトゥルニョク経営体に求めていた。つまり、米も含め総合的にトゥルニョク経営体それ自体を育成・発展させる方向に動き出しており、そのことが結果的に米とかかわるトゥルニョク経営体及びその構成農家に資することになるという逆説的ロジックである。

いずれにせよ、農家所得の安定強化のねらいと政策の枠組み自体は、WTO体制に移行した2000年前後の韓国農政の転換期と重なる。すなわち、価格支持政策から直接支払政策への転換とそれによる所得補償であり、さらに米産業の体質改善もWTO体制による自由貿易に対応した競争力強化の追求、である。したがって、今回韓国政府が打ち出した米産業発展対策も、2000年前後以降の方針や政策が土台にあり、基本的にはグローバリゼーションへの対応が中心といえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 品川優	4. 巻 71
2. 論文標題 米韓FTAの現状と改定交渉の結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 26
2. 論文標題 韓国における農業生産の組織化 - トウルニョク経営体	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本学園大学経済論集	6. 最初と最後の頁 193-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 481
2. 論文標題 統計データからみた韓牛農家の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp37-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 482
2. 論文標題 現場からみた大規模韓牛農家の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp36-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 483
2. 論文標題 現場からみた中規模韓牛農家の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 484
2. 論文標題 現場からみた小規模韓牛農家の実態と米韓FTAの影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 485
2. 論文標題 ローカルフードの実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp44-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 486
2. 論文標題 農協中央会の事業分離と米韓FTA	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 487
2. 論文標題 農協中央会の事業再編と地域農協	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 490
2. 論文標題 米韓貿易の動向 - 2017年実績を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp40-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 491
2. 論文標題 米韓 F T A 改定交渉の結果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp60-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 492
2. 論文標題 水利管理・医薬品・食料安全保障	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp28-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.469
2. 論文標題 米産業発展対策 - その2	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.470
2. 論文標題 大規模稲作農家の実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.471
2. 論文標題 米の生産費と所得	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp34-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.472
2. 論文標題 日本の集落営農	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp47-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.473
2. 論文標題 トウルニョク経営体の実践実態	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.474
2. 論文標題 韓国経済とF T Aの展開	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp66-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.479
2. 論文標題 F T A農業対策とF T A廃業支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.475
2. 論文標題 米韓F T Aと商品貿易	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.476
2. 論文標題 米韓 F T A と農産物輸入 - その 1	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.477
2. 論文標題 米韓 F T A と農産物輸入 - その 2	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp28-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.478
2. 論文標題 韓 E U F T A と商品・農産物貿易	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 No.480
2. 論文標題 F T A 被害補填直接支払い	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『文化連情報』	6. 最初と最後の頁 pp22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 第65号
2. 論文標題 米韓 F T A における農協中央会の事業分離と地域農協への影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『農業・農協問題研究』	6. 最初と最後の頁 pp38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 品川優	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 地域農業と協同 - 日韓比較	

1. 著者名 谷口信和・安藤光義	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 184
3. 書名 食料安保とみどり戦略を組み込んだ基本法改正へ	

1. 著者名 品川優	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 125
3. 書名 米韓 F T A - 日本への示唆	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------